

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	80%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a コミュニティバスの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d	
	数値	目標	目標	目標	目標	目標	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
利用者満足度	%	85.2 %	87.7 %	85.4 %
		102.7 %	109.6 %	106.8 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a コミュニティバスの利用者数	人	51,118 人	56,713 人	63,884 人
b 補助路線バスの利用者数	人	56,250 人	51,918 人	48,839 人
c				
d				

4. 課題と対応

課題
市内における均衡ある効率的な運行。
対応（改善点等）
効率的な運行を目指し、路線やダイヤの変更を行ったが、一方、1日1人未満の利用者数にとどまる路線については、国の補助対象路線から外れることになるため、利用促進を図らなければならない。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	113,805	128,911	128,402	136,029
財源内訳	国 県 費	21,456	32,370	28,023	28,476
	市 債	73,400	76,300	76,100	86,100
	そ の 他	6,317	7,386	7,984	8,318
	一般財源	12,632	12,855	16,295	13,135
	うち経常	12,096	12,220	14,669	12,055

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地域の公共交通手段として継続していく必要があるため、効果的な事業実施を図る

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方公共団体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目的達成のために適切な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、地域ニーズ及び投資効果を勘案した事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業計画実施件数(累積)	目標年度	指標の設定理由			
	数値	73件		H27	矢田ダム関連地域振興計画に基づく事業計画により設定		
活動指標	指標	a 事業計画実施件数(累積)	b	対策会議の開催	c		d
	数値	目標 73件	目標	2回	目標		目標

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 事業計画実施件数(累積)	件	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %
b 対策会議の開催	回	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
国の予算配分等により事業進捗の遅れがある。
対応(改善点等)
国への予算要求並びに基金の活用に努める。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		197	187	282	373
うち経常経費		89	83	76	224
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他	108	104	206	149
	一般財源	89	83	76	224
うち経常		89	83	76	224

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
矢田ダム振興計画に基づく計画的な委員会の開催のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域振興計画に基づき実施しているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 矢田ダム問題の経緯として、行政が責任を持つべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業の実施が成果となるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 残事業進捗の遅れはあるが、計画的に進んでいる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	地域の実情を踏まえ、振興計画の早期実現に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	定住事業実績件数 (市外から)	目標年度	指標の設定理由			
	数値	25件		H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策に関連しているため		
活動指標	指標	a 住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c	d	
	数値	目標 15件	目標	10件	目標	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
定住事業実績件数(市外から)	件	12 件	21 件	43 件
		48.0 %	84.0 %	172.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	件	6 件 40.0 %	8 件 53.0 %	9 件 60.0 %
b 空き家定住実績(市外から)	件	6 件 60.0 %	13 件 130.0 %	34 件 340.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
移住について、さらにきめ細かい支援制度の創設が必要である。
対応(改善点等)
H27年度から新たに、「不動産契約仲介手数料補助」、「空き家家財道具等処分補助」、「引越費用補助」、「移住奨励金」の補助を開始した。また、H26年度から始めた「持家取得助成金」、「空き家改修補助金」の金額を上乗せした。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		9,773	8,657	35,786	315,183
うち経常経費		27	457		
財源内訳	国 県 費			23,347	2,000
	市 債				106,400
	そ の 他			4,547	43,143
	一般財源	9,773	8,657	7,892	163,640
うち経常		27	457		

6. H29年度予算の方向性

方向性
減額
理由
オリジナル住宅業務の終了に伴い減額となる予定だが、空き家対策及び人口減少対策に係る経費は必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 人口減少への課題へ対応するためにも必要性は、高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 空き家情報については、民間サービスもあり、競合しない範囲で行政が関与する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 他自治体も近年移住施策に取り組んでおり地域間競争の中で必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 事業実績件数も増えており効果は認められる。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	定住制度を広く啓発するよう努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	114 頁

目名
企画費

事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する	対象	市民
事業概要	<p>○コミュニティ助成事業 宝くじの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、自治会や団体に対し、地域コミュニティの支援を実施した。</p> <p>○小規模集落対策事業 高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施した。H27は、里のくらし支援事業(県補助事業)、小規模集落応援隊事業、地域支援員の設置事業を実施した。</p> <p>○ふるさと振興基金積立事業・・・ふるさと振興基金の積立、管理を行った。</p> <p>○地域コミュニティ支援事務費・・・一般行政経費</p> <p>○地域活動支援事業 「協働によるまちづくり」を推進するため、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくり事業を支援した。H27は、地域おこし協力隊員の報酬や、地域づくり交付金の交付、集落ネットワーク圏形成支援事業補助金(国庫)を交付した。</p> <p>○まちづくり協議会事業 地域審議会設置に関する協議書に基づき設置されたまちづくり委員会に代わり、区域内におけるまちづくりについて協議する「まちづくり協議会」を新たに設置し、各町の課題解決や活性化等の地域づくりを検討した。</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額(千円)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付・助成件数 2件	負担金補助及び交付金	15,600	17,500	17,500			17,500		3
臨時	小規模集落対策事業	小規模集落支援事業委託料(6ヶ所)	委託料	10,451	14,349	14,008	5,844			8,164	3
臨時	ふるさと振興基金積立事業	基金積立	積立金	1	5	1			1		1
経常	地域コミュニティ支援事務費	事務費等	需用費	3,557	653	369	5			364	2
臨時	地域活動支援事業	地域づくり交付金(4ヶ所)	負担金補助及び交付金	4,369	18,054	16,190	5,000		9,414	1,776	3
臨時	地域活動支援事業(H26繰越)	地域づくり交付金(1ヶ所)	負担金補助及び交付金		3,800	3,800	2,000			1,800	3
新規											
経常	まちづくり協議会事業	地域まちづくり協議会委員謝礼金	報償費		40,133	2,358			2,358		3
廃止											
経常	まちづくり委員会事業			1,300							
計				35,278	94,494	54,226	12,849		29,273	12,104	

2. 指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本政策(6-1-1)の行政の役割としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d
	数値	目標	15ヶ所	目標	50団体	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
支援地域・団体数	ヶ所	77 ヶ所	86 ヶ所	73 ヶ所
		118.0 %	132.0 %	112.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 支援する小規模集落数	ヶ所	32 ヶ所	36 ヶ所	36 ヶ所
		213.3 %	240.0 %	240.0 %
b NPO団体数	団体	45 団体	50 団体	37 団体
		90.0 %	100.0 %	74.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
地域コミュニティ支援のための補助金の交付等であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要がある。
対応（改善点等）
地域コミュニティ活性化のために、地域振興協議会の設立の推進や、制度の修正等を行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
		26,215	35,278	54,226	60,445
うち経常経費		6,860	12,685	15,007	21,553
財源内訳	国 県 費	6,598	3,917	12,849	15,500
	市 債				
	そ の 他	11,503	19,970	29,273	29,982
	一般財源	8,114	11,391	12,104	14,963
	うち経常	6,860	8,316	7,032	1,571

6. H29年度予算の方向性

方向性
増額
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域へ事業推進するため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域課題の解決については、行政との協働が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的の達成には効果的である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 数値評価では成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
拡充	重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた継続的な支援を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な土地利用の推進		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			国土利用計画法第23条に係る届出が義務付けられている				
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
適正な土地利用の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		102	144	150	140
財源内訳	国 県 費	93	142	150	130
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9	2		10
	うち経常	9	2		10

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務経費の計上

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国土利用計画法による業務のため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国土利用計画法による業務のため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国土利用計画法による業務のため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国土利用計画法による業務のため。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効率的な事務処理に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	実施件数(累計)	目標年度	指標の設定理由			
	数値	45件		H27	総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-4-1)の重点施策に関連しているため		
活動指標	指標	a 消防車両等の整備数(累計)	b 消防施設の整備数(累計)	c 道路の整備数(累計)	d		
	数値	目標 28件	目標 10件	目標 7件	目標		

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
実施件数(累計)	件	35 件	37 件	42 件
		78.8 %	82.2 %	93.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 消防車両等の整備数(累計)	件	18 件	19 件	23 件
		64.3 %	67.9 %	82.1 %
b 消防施設の整備数(累計)	件	10 件	11 件	11 件
		100.0 %	110.0 %	110.0 %
c 道路の整備数(累計)	件	7 件	7 件	8 件
		100.0 %	100.0 %	114.3 %
d				

4. 課題と対応

課題
電源立地地域対策交付金の交付期間がH32年までとなり、事業計画を総合的に見直す必要がある。
対応(改善点等)
交付金の状況を注視しながら、消防車両の整備等と併せて、地域振興に資する事業に交付金を活用していく。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
		20,986	21,115	24,184	53
うち経常経費		238	162	87	53
財源内訳	国 県 費	20,748	20,144	23,757	
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	238	971	427	53
うち経常		238	162	87	53

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
H28より事業費を担当課に移行しており、交付申請等に必要経常経費のみである

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交付金の対象となる電源地域であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画的な整備が来ている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	効果的な事業計画の実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	350人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-3)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a 国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d	
	数値	目標 300人	目標	50人	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
交流事業参加人員	人	225 人	346 人	288 人
		64.3 %	98.9 %	82.3 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 国際交流事業参加人員	人	217 人	321 人	273 人
		72.3 %	107.0 %	91.0 %
b 地域間交流事業参加人員	人	8 人	25 人	15 人
		16.0 %	50.0 %	30.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
交流事業に対する市民参加の広がりを推進する必要性がある。
対応（改善点等）
交流事業について、広報紙、CATV等により市民に周知し、新たな参加者の増加に努める。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		8,421	7,681	7,399	16,662
財源内訳	国 県 費				
	市 債				
	そ の 他			4,193	11,757
	一般財源	8,421	7,681	3,206	4,905
	うち経常	8,421	7,681	3,206	4,905

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続して事業を行う

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 これまでの経緯実績等を踏まえると従来通り事業の継続を要する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 国際交流協会など民間を母体とする組織が育ちつつある。行政と民間の分担を図り、支援をしていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目的達成のために適切な手段であるが、時代のニーズに応じた事業展開が必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 継続的に交流事業を実施しているが、国際交流協会員の増加や市民参加までの広がりには達していない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き行政と市民との協働参加による交流事業を充実していくこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	文化活動の活性化自主事業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	32回			総合計画/後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の重要施策としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センター自主事業入場者数	b	朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	c	朝倉記念館参加型事業の参加者数	d	神楽会館自主事業の入場者数
	数値	目標 6,000人	目標	4,500人	目標	180人	目標	2,400人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H25	H26	H27
文化活動の活性化自主事業の数	回	30 回	32 回	57 回
		93.7 %	100.0 %	178.1 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 総合文化センター自主事業入場者数	人	5,817 人	6,217 人	8,615 人
		97.0 %	103.6 %	143.6 %
b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	人	3,343 人	3,071 人	3,914 人
		74.3 %	68.2 %	87.0 %
c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	人	274 人	250 人	334 人
		152.2 %	138.9 %	185.6 %
d 神楽会館自主事業の入場者数	人	2,370 人	2,224 人	2,254 人
		98.8 %	92.7 %	93.9 %

4. 課題と対応

課題
・エイトピアおおのが指定管理者による管理運営の定着、神楽会館は公演の観覧者が減少、朝倉文夫記念館は、これまで県内作家を中心とした自主事業を開催してきたが、集客数が伸び悩んでいる。
対応(改善点等)
・エイトピアおおのは、指定管理者と受託事業実行委員会の連携を強化、神楽会館は、自主事業のあり方を検討、朝倉文夫記念館は、自主事業の会期の延長や内容、広報の見直し、小中学生への鑑賞機会の提供等により入場者数等の増加を図る。

5. 事業費・・・H25～H27(決算額)、H28(予算現額)

決算額(千円)		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		34,965	24,626	14,411	17,683
財源内訳	国 県 費		5,015	1,182	
	市 債			0	
	そ の 他	8,460	5,577	7,463	15,432
	一般財源	26,505	14,034	5,766	2,251
	うち経常	26,505	12,174	5,578	2,074

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
エイトピアおおのが指定管理制度導入4年目となり、専門のノウハウが生かされ、定額の指定管理料で効果の向上が期待できる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 芸術文化に触れる機会の提供、郷土芸能の保存・継承の支援。制作活動をしている市民に発表の場を提供することは、心豊かな生活をおくるうえで必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間によるサービスも可能であるが、利益につながらないものや公共性のあるものは、行政の関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民を対象にした事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力のある内容に努め、入場者増に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	市民との協働による魅力ある事業を展開するとともに、経営努力に努めるよう指定管理者との連携を強化すること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	74,500人			総合計画/後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の重要施策としているため			
活動指標	指標	a 総合文化センターの利用者数	b	朝倉文夫記念館の来館者数	c	神楽会館の利用者数	d	
	数値	目標 63,000人	目標	3,500人	目標	8,000人	目標	

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
年間利用者数	人	64,813 人	55,621 人	69,742 人
		86.9 %	74.7 %	93.6 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 総合文化センターの利用者数	人	52,629 人	43,204 人	53,869 人
		83.5 %	68.6 %	85.5 %
b 朝倉文夫記念館の来館者数	人	2,965 人	2,645 人	2,949 人
		84.7 %	75.6 %	84.3 %
c 神楽会館の利用者数	人	9,219 人	9,772 人	12,924 人
		115.2 %	122.2 %	161.6 %
d				

4. 課題と対応

課題
総合文化センター、朝倉文夫記念館ともに経年劣化による修理や工事が増加。神楽会館でも同様なコストが生じ始めている。
対応（改善点等）
総合文化センターでは、少額の修繕は指定管理の中で、神楽会館では軽微な修繕で済むようにきめ細やかなメンテナンスを、朝倉文夫記念館では、ファンクラブ会員等ボランティアの協力により植栽物の植え込み、手入れを継続し、経費の縮減に努めている。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）	H25	H26	H27	H28	
	うち経常経費	106,039	108,928	128,995	127,278
財源内訳	国 県 費	71,158	102,637	99,280	95,743
	市 債	33,300		7,216	9,500
	そ の 他	9,972	2,063	2,440	15,618
	一般財源	62,767	106,865	119,339	102,160
	うち経常	61,187	100,468	96,840	93,486

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管理事業の経費見直しにより、ランニングコストを維持する

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 朝倉文夫作品の管理以外は、民間に委託できる。神楽会館は、公民館機能が共存しているので今後の運用の在り方について協議が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広く市民が利用できる施設。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 今後も魅力のある内容に努め、入場者増に向けた取組を継続する必要がある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な施設管理を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	庁舎周辺整備		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H27	総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-2-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	基本構想策定	b	基本設計	c	実施設計	d	庁舎建設等工事
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
庁舎周辺整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 基本構想策定		—	—	—
b 基本設計	千円	1,050	—	—
c 実施設計	千円	—	—	—
d 庁舎建設等工事	千円	78,947	28,995	9,611

4. 課題と対応

課題
未完了であった地域包括ケア拠点施設駐車場舗装工事、市民憲章等石碑設置工事を施工した。
対応（改善点等）
H27年度で事業を完了した。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費		100,077	28,995	9,611	
財源内訳	国 県 費				
	市 債	78,300	22,800	4,500	
	そ の 他	12,161			
	一般財源	9,616	6,195	5,111	
	うち経常				

6. H29年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
H27年度で事業を完了した

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 新庁舎完成後、旧庁舎を解体し、駐車場整備、宣言碑の建立等を行うことが決定している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法第4条により、庁舎建設事業を行い、完成後の跡地利用として継続して実施した。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市民の利便性を図るためには、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 H26年度からH27年度にかけて、周辺整備事業を実施し、新庁舎整備事業を完了した。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画/後期基本計画における重点政策(7-1-1-2)情報公開を積極的に推進するためには、全調査票を回収し、正確な統計データを得ることが大前提であるため			
活動指標	指標	a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	b	市報への調査別掲載回数	c		d	
	数値	目標	100%	目標	2回	目標		目標

3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H25	H26	H27
調査票の回収率	%	—	100.0 %	100.0 %
		—	100.0 %	100.0 %

活動指標名	単位	H25	H26	H27
a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	%	—	100.0 %	100.0 %
b 市報への調査別掲載回数	回	—	2 回	2 回
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えてきている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起しを積極的に行う。被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・・H25～H27（決算額）、H28（予算現額）

決算額（千円）		H25	H26	H27	H28
うち経常経費			11,781	17,244	2,120
財源内訳	国 県 費		442	467	53
	市 債		11,507	16,814	2,068
	そ の 他		23	22	26
	一般財源		251	408	26
	うち経常		251	408	

6. H29年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市町村が委託を受けて実施する周期統計調査が前年同様予定されており、定期調査もH29年度に実施予定のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 正確なデータを得るためには、全調査票の回収が大前提であり、未回収の調査票は、指導員や市職員が督促するのは適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 回収率は95%以上に達しているものの、個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えてきている。加えて、調査員の高齢化も懸念される。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な統計調査を行うこと。